

経済波及効果等の概要

経済波及効果

神崎川駅周辺の拠点整備による生産の促進および雇用の創出の結果、雇用された人々の所得が消費へと流れ、間接的な経済波及効果が期待できる。また、まちの利便性や魅力の向上に伴い、駅周辺エリア(※1)の土地利用が進むことで、新たな経済波及効果が生じると考えられる。

試算項目	生み出される経済波及効果	新たな雇用
① 神崎川駅周辺の拠点整備工事やそれに伴う商業施設の設置・売上増加	800億円	5,244人
② 駅周辺エリアでの空地の土地利用増進	125億円	809人
③ 駅周辺エリアでの空家の建物更新増進	105億円	677人
合計	1,030億円	6,730人

※1:駅から1 km範囲を想定

1,000億円を超える経済波及効果が期待できる

その他期待できる経済効果

土地利用が促進されることや地価上昇により、固定資産税の増加や人口増加に伴う市民税の増加が見込まれ、これらが市内で消費されることで経済全体に波及効果をもたらすことが期待できる。

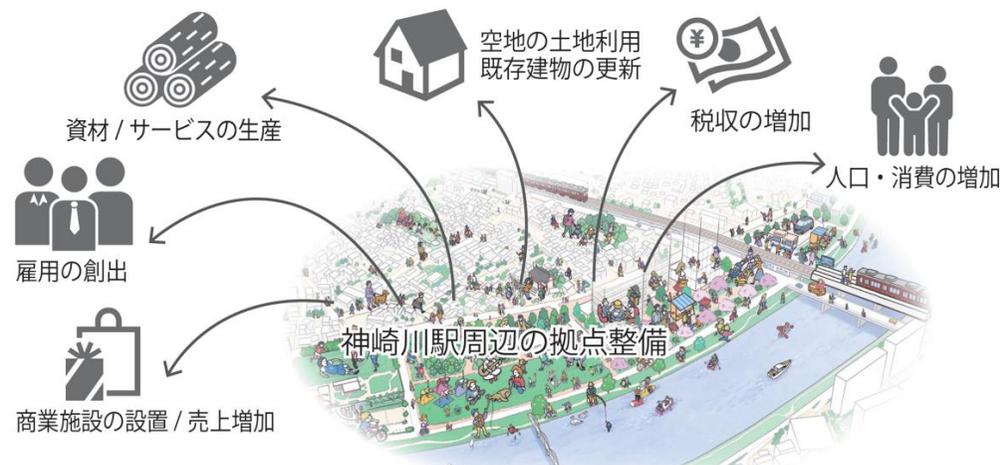
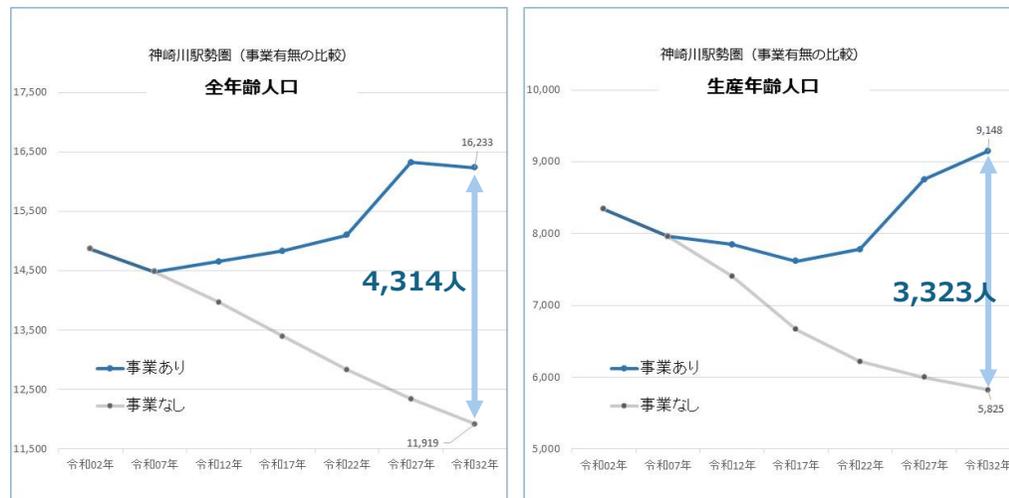
試算項目	金額
① 固定資産税の増加	6,424万円/年 地価が10%以上の上昇が期待できる(※2)
	9,196万円/年(※3)
② 市民税の増加	7.95億円/年(※3)
③ 人口増加による市内への消費に対する波及効果	7.95億円/年(※3)

※2:住宅市街地総合整備事業費用対効果分析マニュアル(国土交通省)に基づき算定

※3:試算項目は年平均

将来定住人口の推計

集合住宅の整備に加え、駅周辺エリアの土地利用増進により、神崎川駅を利用する市内定住人口の増加に期待できる。



経済波及効果等のイメージ